

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 18 日現在

機関番号：32632

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2016

課題番号：25780105

研究課題名(和文) ソーシャルメディアの普及・発展と民主主義の変容

研究課題名(英文) Diffusion of Social Media and Change in Democracy

研究代表者

山本 達也 (Yamamoto, Tatsuya)

清泉女子大学・文学部・准教授

研究者番号：40509866

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：世界中に普及したソーシャルメディアは、一国の民主化や政治変動に影響を与え得る。同時に、先進民主主義国において、民主主義を変容させる可能性もある。本研究は、ソーシャルメディアと民主化の観点から「アラブの春」を経験した中東およびアジア圏の国々のケースを分析し、民主主義の変容という視点からは、「カウンターデモクラシー」および「ポピュリズム」といった概念を使いながら、ヨーロッパおよびアメリカのケースを取りあげた。研究の結果、ソーシャルメディアは、民主主義にとってマイナスの影響を与え得る状況が明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：Social media, which is widely diffused in the world, could affect the democratization and political change in a country. At the same time, it could contribute to a change in democracy in advanced democracies. This research analyzed the case of Middle Eastern countries and Asian countries using the aspect of social media and democratization, and examined some European countries and the US with the notion of "counter-democracy" and "populism" as the cause of change in democracy among advanced democracies. As a result of this research, I would conclude that social media might have a negative effect on democracy in the current situation.

研究分野：政治学

キーワード：ソーシャルメディア 民主主義 ポピュリズム カウンターデモクラシー インターネット・コントロール プライバシー

1. 研究開始当初の背景

本研究の研究代表者は、これまでアラブ・イスラーム圏で何らかの政治的変動が起きる時は、「新しい情報通信技術 (ICT)」が重要な役割を果たすのではないかという仮説のもと 2002 年頃からアラブ・イスラーム圏における情報化と政治・社会変動に関する研究に取り組んできた。約 10 年後の 2011 年に、チュニジア、エジプトで起こった政治変動（いわゆる「アラブの春」）は、これまでの仮説が間違っていなかったことを示している。

研究代表者は、当初、「情報化の波に遭遇した非民主主義国家としてのアラブ諸国による政策的対応の比較研究」というテーマから研究をスタートした。特に注目したのは、インターネットをアラブ・イスラーム圏の非民主主義国家がいかにして受容していったのかという点である。そこでは、インターネットの波が訪れる以前は比較的同質な情報の流れ (flow of information) を有していたにもかかわらず、インターネット時代に突入してからは、相互に異なる政策的対応をとっていることを明らかにしてきた。

この種の研究を行うにあたって注目されるのは、「インターネット・コントロール」という概念である。過去に行われてきたほとんどの研究は「現状報告」という性格が強く、インターネットの技術的視点を含めた上での「分析枠組み」ないしは「分析の基準」を提示するにいたっていなかった。

インターネット・コントロールを行う国々は、当初、インターネット上の情報の流れのコントロールにおおむね成功しているように見えた。この評価を根底から覆したのが、2011 年に起こったいわゆる「アラブの春」である。発端となったチュニジアは極めて強いインターネット・コントロールを行っていたし、エジプトについても明確なインターネット・コントロール志向型の国家であった。それにもかかわらず、大統領の辞任へとつながるような政治変動において、インターネット（とりわけ、フェイスブックやツイッターに代表されるようなソーシャルメディア）が大きな役割を果たしたのである。

研究代表者のこれまでの研究および既存の研究が主に取り扱っているのは、民主化の移行段階におけるソーシャルメディアの役割である。まがりなりにも「移行」を果たしたかに見えるチュニジアやエジプトであるが、民主主義が「定着」するかどうかについては心許ない。既存の研究は、「移行」段階においてソーシャルメディアはプラスの影響を果たし得ることを示しているが、逆に「定着」についてはマイナスの影響を与えることを示している。

とはいえ、「定着」段階については、本格的な研究がほとんど行われていないような状況である。また、後発民主化国であっても、先進民主主義国であっても、これからの民主

主義の姿を考えるにあたっては、ソーシャルメディアの政治的影響力を無視することは難しい。ソーシャルメディアは、民主主義というシステムに対して、根本的な疑問を投げかけ、多くの難題を突きつけているように見える。

そこで本研究では、民主化の移行、定着、民主主義の変容という一連のダイナミズムの中で大きな政治的インパクトを与えうるツールとして近年注目されている「ソーシャルメディア」がどのような役割を担い、いかに影響力を発揮しているのかという点を明らかにしようとするものである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、ソーシャルメディアの普及・発展が、民主化の移行 (transition)、定着 (consolidation) および民主主義の変容 (change) に対して、どのような影響を与えるのかという点を明らかにすることにある。

具体的には、まず、ソーシャルメディアと民主化という視点から、「アラブの春」を経験した中東諸国の事例を取りあげるところからスタートする。

その上で、学生デモが起き立法院の占拠が行われた台湾および、民主化要求デモが行われた香港などアジアにおけるソーシャルメディアと民主主義との関係を明らかにする。

同時に、デモが行われた後、民主主義が停止され軍政が敷かれるようになったタイについても事例として取りあげ、民主主義以降のソーシャルメディアと政治との関係を、インターネット・コントロールの視点から考察する。

民主主義の変容という視点からは、ヨーロッパ諸国の一部およびアメリカを事例として取り扱い、「カウンター・デモクラシー」および「ポピュリズム」という概念を使いながら、ソーシャルメディアが民主主義そのものをどう変えようとしているのかについて明らかにする。

3. 研究の方法

本研究は、その基礎部分を文献資料の整理・分析によって行い、核心部分を現地フィールドワークによる調査・研究によって行われた。両者は相互補完的であり、全研究期間を通して文献調査およびフィールドワークによる調査・研究の相互作用を重視した。

本研究が対象としているのは、民主化後発国および先進民主主義国の双方である。通常であれば別々の研究で扱われる両者を、「ソーシャルメディア」という軸で貫くことを企図した。そのため、フィールドワークは、民主化移行国のみならず先進民主主義国でも行われた。

フィールドワークでは、主にインタビュー調査の手法を採用した。これは、研究対象が比較的新しい事象であることとも関係し、不十分な文献資料による情報を補完するもの

であり、実際にサイバースペース上で活発な活動が続ける当事者へのインタビュー調査を通して、通常、文献としては現れてこない情報を浮かび上がらせようという意図から行われた。また、申請者がこれまでの研究で構築してきた研究協力者ネットワークの助言を適宜受けながらの研究が遂行された。

4. 研究成果

(1) 本研究の結果、主に「アラブの春」の事例を中心に検討を行った結果、インターネットと民主化ないしは政治変動を考察する上では、次のような分析視角が有効であることを提案したい。

分析視角に対する提案は、以下の3つである。第1に、インターネットの役割を見る視点には主にサイバー・ユートピア (cyber-utopians) 論者的視点とピア進歩主義者 (peer progressives) 的視点の2つがあることを理解する必要があるということ。第2に、数量的なデータを用いた分析を行うに際して、インターネットユーザー数や普及率といったデータを単純に用いるのではなく、情報智民 (netizen) 概念を援用した分類を行った上で、場合によっては新たに社会調査を行ってデータを収集するという試みも必要であるということ。第3に、分析のためのモデルを構築するにあたっては、還元論的な世界観に基づいたものではなく、複雑系の世界観からアプローチする方が効果的な分析となる可能性が高いこと、の3点である。

(2) 一連の中東政治変動は、多くの非民主主義体制の国家にとってソーシャルメディア時代のインターネット・コントロールという新たな問題を突きつけている。その中で、ソーシャルメディアそのものは、「火種」ではないが、「発火」のプロセスにおいて重要な触媒 (マッチ箱の横薬) としての役割を果たす可能性があるし、「発火」した後で大火事になる可能性を高めるような存在であると考えられる。

中国をはじめ、インターネット・コントロールに熱心な国は、様々な手段を用いてインターネットによる政治的基盤の浸食に対処してきた。ソーシャルメディア以前は、概ねうまくいっていたし、むしろ圧倒的に政府の側に有利な構造があった。しかし、ソーシャルメディア時代になると、政府側の対策コストは人的にも金額的にもふくれあがることになる。

(3) 米国のインテリジェンス機関にいたスノーデン (Edward J. Snowden) の暴露が大きな議論を巻き起こしたように、最近では民主主義国であっても日常的に通信傍受を行うようになってきている。この動きは、米国で2001年に起きた9・11以降「対テロ対策」という名目で本格化されるようになってきているが、スノーデンによる内部告発によって、同

盟国の首脳携帯電話での通話をも含む形で通信傍受が行われていることが明らかにされている。

現代社会においては、銀行の預貯金、クレジットカードの利用履歴、病院のカルテ、グーグル (Google) での検索履歴、自動改札機の利用履歴、ネットショッピングの利用履歴、閲覧したサイトの履歴、送受信した電子メールの内容など、個人にまつわるありとあらゆる情報がデジタル化されサイバースペースに蓄積されている。スノーデンによる告発が衝撃的だった点の1つに、フェイスブック、グーグル、アップル (Apple) などインターネットにまつわる主要な企業が、米国政府による通信傍受に協力していたことが明らかになったことがある。こうした企業に関わることなくインターネットを利用することは一般の人々にとって不可能であるので、インターネットを利用する以上「技術による監視システム」に組み込まれることになる。

「見られているかもしれない」という状況は、人々の「自己規制」を誘発する。こういった環境では、反体制的な言動はとりにくくなる。ソーシャルメディアは、政府による不正を監視する「逆パノプティコン」状況を作り出すためのツールになり得るが、同時に、「技術による監視システム」という形でパノプティコン的な状況を強固にするためのツールともなり得る。

「対テロ戦争」という名目は、インターネットのコントロールを強めたいという誘惑に駆られる政府にとっては都合が良い。実際に、「対テロ戦争」という名目のもとで、各国ともインターネットをめぐる情報統制の度合いを強めている。とはいえ、「対テロ戦争」や「サイバー戦争」という現実を目の前にした時に、インターネットの監視 (surveillance) なくして対処することは難しい。インターネットの監視は、利用する人々のプライバシー保護の権利を侵害することになる。日本国憲法は第21条の第1項において表現の自由を保障した上で、第2項において「検閲は、これをしてはならない。通信の秘密は、これを侵してはならない」と定めている。国家の安全保障や治安の維持という価値と表現の自由やプライバシーの保護という民主主義的な価値を同時に満たすことが難しいような状況に直面した場合、人々はどのような政治的選択を行うのかは、これからのインターネットと国内および国際政治との関係を考える上で、避けては通れない問題である。

(4) 最近では、先進民主主義国においても、既存の政治システム単体で対処することが難しい政策課題群が顕在化するようになってきている。特に、経済的な問題に対して、有効な政策的対応を打ち出せないでいる。また、政府が取り得る選択肢も制限されるようになってきており、いかに民意がそれを望もう

とも簡単に選択できないような状況がある。関連する複数の研究から明らかになっていることは、こうした背景から生じているのは「経済的亀裂」というよりは「文化的亀裂」であるという点である。この亀裂は、有権者の投票行動に変化を促すと共に、ポピュリズムが台頭する素地となっている。現実問題として、イギリスが EU から脱退をするという「ブレグジット (Brexit)」や、政治経験のないビジネスマンであったトランプがアメリカの大統領として選出されるなど、予想もつかなかったような政治状況が次々に発生するようになっている。

こうした状況下において、先進民主主義国でも政治的言論の場や政治的動員のためのツールとしてソーシャルメディアが積極的に活用されている。

ソーシャルメディアが、先進民主主義国で引き起こしていることは、異なる意見を見えにくくし、極端な意見がより先鋭化されるといふ効果である。こうした環境は、カウンター・デモクラシーの作動によって代議制民主主義の補完として働くというよりは、ポピュリズムの興隆や排外主義的な主張への広範な支持が生み出される背景となっている。

(5) 調査によると、ヨーロッパにおいてもアメリカにおいても、特に若い世代で民主主義という統治システムに対して価値を見いだしていない人々が増えている。それどころか、民主主義を「悪い」統治システムだと捉え、強いリーダーが必要だとして、権威主義的な体制を好ましいと考える傾向が確認されるようになっている。

こうした状況は、民主主義が「街で唯一のゲーム」として定着した先進民主主義国においてさえ、かつては想定されなかったような形で民主主義の脱定着が、すでにはじまっている可能性があることを示している。先進民主主義国で起きている一連の政治現象は、現行の代議制民主主義を補完しているというよりは、民主主義そのものを殺しかねない動きだとして懸念を持ちつつ捉えておく必要がある。

(6) 現在、世界ではエネルギー環境の構造的変化が進行しつつある。そのため、金融システムおよび実体経済の不調という先進民主主義国がおかれた環境は、そう簡単に解消されそうもない。むしろ悪化する可能性の方が高い。

このような状況におけるインターネットは、カウンター・デモクラシーを健全に機能させるよりも、ただ単にポピュリズムに勢いを与えるだけの形で働き、民主主義を代議制民主主義の枠外から補完するというよりも、最終的には民主主義を後退ないしは毀損させる方向に作用しかねない。

この先、先進民主主義国においては起こらないと考えられていた民主主義の脱定着が

決定的なものとなり、「民主主義の不況」を越えて「民主主義の大恐慌」の時代に突入してしまう可能性すらある。今、先進民主主義国が向かっている先は、ポピュリズムの興隆なのであって、その先に待ち受けているのは民主主義そのものの危機であるかもしれない。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 6 件)

①山本達也「イーザーオイル時代の終焉が産油国および中東域内秩序に与える影響」『中東情勢・新地域秩序：安全保障政策のリアリティ・チェック』日本国際問題研究所、2017年、51-62頁。

②山本達也「ソーシャルメディアがカウンター・デモクラシーに与える影響：情報通信技術と民主主義をめぐる一考察」『清泉女子大学紀要』第 64 号、2017年、91-104頁。

③山本達也「エネルギー環境の構造的変化と国際および国内秩序の変容：国際社会理解への地球物理学的・資源工学的アプローチからの示唆」『中東情勢・新地域秩序：安全保障政策のリアリティ・チェック』日本国際問題研究所、2016年、41-54頁。

④山本達也「インターネット時代における情報と国際政治をめぐる諸課題：国家安全保障と民主主義的価値とをめぐるジレンマ」『清泉女子大学キリスト教文化研究所年報』第 24 巻、2016年、229-245頁。

⑤山本達也「エネルギー環境の構造的変化と民主主義に関する一考察」『清泉女子大学人文科学研究紀要』第 37 号、2016年、29-45頁。

⑥山本達也「インターネットと政治変動をめぐる分析視角：アラブの春の事例から」『清泉女子大学人文科学研究紀要』第 36 号、2015年、69-86頁。

[学会発表] (計 3 件)

①山本達也「カウンター・デモクラシーをめぐる世界的潮流：情報通信技術との関連をめぐる一考察」(日本公共政策学会、日本大学：東京、2016年6月12日)

②山本達也「中東政治変動におけるインターネットの役割」(日本政治学会、早稲田大学：東京、2014年10月12日)

③山本達也「ソーシャルメディア時代における『科学の政治化』と民主主義」(日本公共政策学会、福島：コラッセ福島、2013年6月)

1日)

〔図書〕(計2件)

①山本達也『暮らしと世界のリデザイン：成長の限界とその先の未来』花伝社、2017年。

②山本達也『革命と騒乱のエジプト：ソーシャルメディアとピーク・オイルの政治学』慶應義塾大学出版会、2014年。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山本 達也 (YAMAMOTO, Tatsuya)

清泉女子大学文学部准教授

研究者番号：40509866